

立科町 下水道事業 経営戦略 【概要版】 ①

1. 策定の目的

下水道事業は、人口減少に伴う収入減や将来の施設更新需要への対応の課題が顕著になっており、将来にわたって安定的に事業を継続していくために、企業の実情に対応した中長期的な視野に立った経営の基本計画である「経営戦略」を改定します。

計画期間は、令和5（2023）年から30年間とします。

2. 下水道事業の現況

本戦略における対象となる事業は特定環境保全公共下水道事業ならび農業集落排水事業、コミュニティ・プラント等事業となります。これらは現在、立科町下水道事業として運営しています。

本町の下水道事業は特定環境保全公共下水道事業が立科地区・茂田井地区・白樺湖地区があり、農業集落排水事業は外倉地区、野方・塩沢地区、山部・牛鹿地区、宇山地区の4地区に処理場を有し、それぞれ処理区域となっています。コミュニティ・プラント等事業は藤沢地区、中尾・美上下地区（個別排水処理事業）があります。

経営状況の改善を図るために、経営戦略を改定し、今後の事業計画や適切な使用料の算定に役立てていくことが必要となります。

3. 経営の課題

今後本町における下水道事業については、事業継続を前提としたうえで、厳しい経営環境を乗り越え、より強い経営を目指す必要があります。
このための現状の課題を整理すると以下のとおりとなります。

- ①公営企業会計導入による損益に基づく財務管理
- ②経費回収率の向上
- ③今後の予測を踏まえた収益の確保
- ④環境保全を保つための適正な投資

4. 経営の基本方針

経営の基本方針を以下に記します。

基本方針①下水道事業等（特定環境保全公共下水道、農業集落排水、コミュニティ・プラント等）の健全な経営及び適切な維持管理

下水道事業3事業について、健全な経営を行うために純利益を上げ、適切な維持管理を行います。必要に応じて使用料改定を行い、収益を悪化しないよう努めます。

基本方針②下水道処理施設の合理化

本町農業集落排水施設は、現在4つの処理場を有しております。現状は過去の計画人口を下回るため供給過多の状態になっており、将来の維持管理費の軽減のため、4つの処理施設のうち、3施設を特定環境保全公共下水道事業の処理施設である立科浄化管理センターへ接続を検討しております。

基本方針③適切に計画的な事業執行

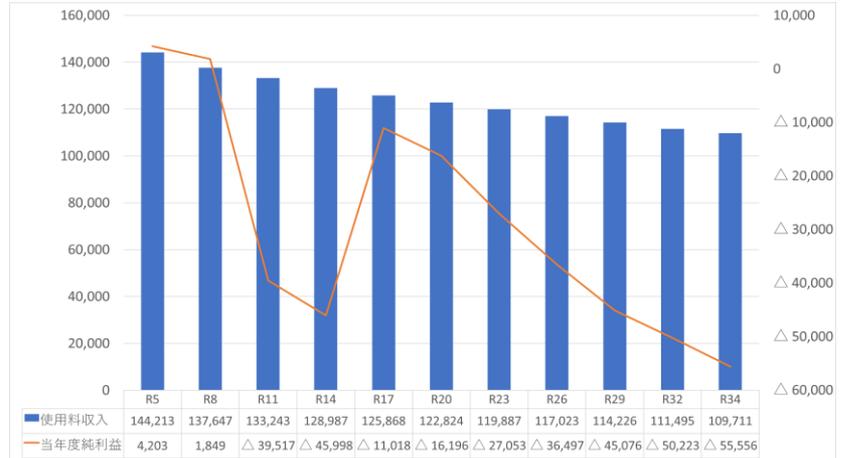
維持管理費の増加傾向から厳しい経営を強いられており、財源に限られる中、適正な事業計画と財政計画を元に、健全な財政運営を目指し持続可能な経営を行います。

また、令和3（2021）年度に地方公営企業法を適用したため、経営の透明性を高め、経営状況をわかりやすく提供するよう努めます。

基本方針④収入の確保と負担の適正化

財政基盤の強化のため収入の確保に努めるとともに、一般会計との負担区分の適正化を図ります。
また、収入の確保のため下水道使用料金を確実に収入するとともに、国や企業債の資金を的確に調達します。
なお、現代の負担を後の世代に付け回すことが無いよう、適正な負担を図ります。

5. 30年間の投資・財政計画について



投資・財政計画を踏まえた今後の10年間の課題

- 使用料収入の減少
- 計画期間内での当年度純利益マイナス発生
- 更新工事の増加

特に、企業会計移行後は、収益的収支は令和10（2028）年度から収益が悪化し、その後は恒常的にマイナスになる。

6. 各種パターンによる投資財政計画

現状予測に基づく投資・財政計画の結果、収益的収支のマイナスや経費増加が想定されます。この想定に対し、収益的収支の改善を図り、今後の下水道運営を行う事を目的にシミュレーションを設定します。シミュレーションパターンは以下のとおり設定します。

① 収益的収支が特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業で各10,000千円前後プラスになるように他会計補助金で調整

② 収益的収支がプラスとなるように使用料を改定（30年間で4回改定）

合わせて、以下の予測によるシミュレーションも検証します。

現状の投資計画と並行して前述の「経営の基本方針と今後の経営目標」を行うため、農業集落排水事業の野方・塩沢処理施設以外の外倉、山部・牛鹿、宇山の処理施設を廃止し、特定環境保全公共下水道事業の処理施設「立科浄化管理センター」へ接続を行った場合の予測を行います。

③ 令和15（2023）年度から、特定環境保全公共下水道事業への統合を開始

④ ③と合わせて収益的収支が特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業で各10,000千円前後プラスになるように他会計補助金で調整

⑤ ③と合わせて収益的収支がプラスとなるように使用料を改定（30年間で4回改定）

7. シミュレーション総括

○処理施設の統合について

各計画では、処理施設の統合を行う投資財政計画の方が、資産の減少分を表す減価償却費が抑えられるため、収益の改善や将来の投資抑制に繋がる。

○使用料改定

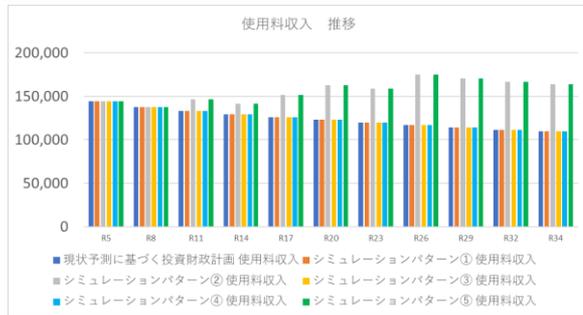
使用料改定を行った場合、収益的収支と全体収支の改善には繋がるが、改定率と改定時期は慎重に検討を行う必要がある。

○他会計補助金

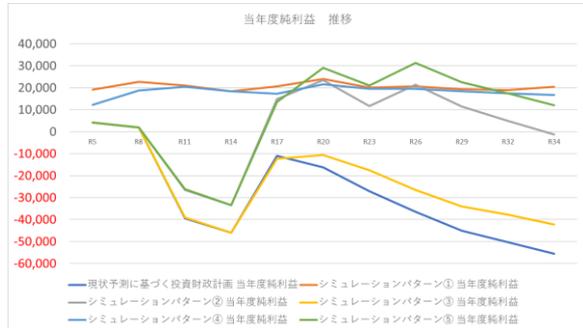
他会計補助金を投下して収益的収支を調整する投資財政計画が、一番収支が良いが、現状予測に基づく投資財政計画と比較し、60,000千円以上差異がある年度があるため、独立採算の概念から考えると抜本的な解決にならないと考えられる。

○結論

将来の収入増と経費削減のメリットを鑑み、シミュレーションパターン⑤を本町の経営目標として、下水道運営を進める。



項目	R5	R8	R11	R14	R17	R20	R23	R26	R29	R32	R34	
現状予測に基づく投資財政計画	使用料収入	144,213	137,647	133,243	128,987	125,868	122,824	119,887	117,023	114,226	111,495	109,711
シミュレーションパターン①	使用料収入	144,213	137,647	133,243	128,987	125,868	122,824	119,887	117,023	114,226	111,495	109,711
シミュレーションパターン②	使用料収入	144,213	137,647	146,244	141,563	151,634	162,445	158,553	174,938	170,743	166,648	163,972
シミュレーションパターン③	使用料収入	144,213	137,647	133,243	128,987	125,868	122,824	119,887	117,023	114,226	111,495	109,711
シミュレーションパターン④	使用料収入	144,213	137,647	133,243	128,987	125,868	122,824	119,887	117,023	114,226	111,495	109,711
シミュレーションパターン⑤	使用料収入	144,213	137,647	146,244	141,563	151,634	162,445	158,553	174,938	170,743	166,648	163,972



項目	R5	R8	R11	R14	R17	R20	R23	R26	R29	R32	R34	
現状予測に基づく投資財政計画	当年度純利益	4,203	1,849	△39,517	△45,998	△11,018	△16,196	△27,053	△36,497	△45,076	△50,223	△55,556
シミュレーションパターン①	当年度純利益	19,203	22,701	21,074	18,404	20,595	23,916	20,108	20,711	19,299	18,910	20,454
シミュレーションパターン②	当年度純利益	4,203	1,849	△26,516	△33,422	14,748	23,425	11,613	21,418	11,441	4,930	△1,295
シミュレーションパターン③	当年度純利益	4,203	1,849	△39,157	△45,998	△12,316	△10,583	△17,589	△26,614	△33,994	△37,774	△42,315
シミュレーションパターン④	当年度純利益	12,203	18,701	20,434	18,404	17,297	21,529	19,572	19,594	18,381	17,359	16,695
シミュレーションパターン⑤	当年度純利益	4,203	1,849	△26,156	△33,422	13,450	29,038	21,077	31,301	22,523	17,379	11,946

8. 経費回収率向上に向けたロードマップ

国土交通省より、「社会資本整備交付金交付要綱の改正について」（令和2年3月31日国官会第29901号）及び「下水道事業における収支構造適正化に向けた取組の推進についての留意事項」（国土交通省事務連絡令和2年7月22日）が出されましたので、同通知に基づき、経費回収率の向上へのロードマップと交付要件になる業績目標を以下に示します。

- 社会資本整備総合交付金における重点配分対象を受け入れるための要件
 - ・ロードマップに定めた業績目標を達成できない場合
 - ・令和7年度以降、供用開始後30年以上経過しているにも関わらず、使用料単価が150円/m³未満であり、かつ経費回収率が80%未満であり、かつ15年以上使用料改定を行っていない場合

上記の条件により、後述の使用料単価は150円/m³以上のため、支給要件の対象外になることはないが、前項のシミュレーションにより現状維持の計画では、将来が厳しくなるため、同交付金とは別で下水道使用料金の検討は必要になります。

以下に今後のロードマップを示します

■経費回収率向上に向けたロードマップ

項目	計画年度	ロードマップ													
		令和4年度予定	令和5年度目標	令和6年度目標	令和7年度目標	令和8年度目標	令和9年度目標	令和10年度目標	令和11年度目標	令和12年度目標	令和13年度目標	令和15年度予定			
経営戦略															
接続率・設置率の向上	接続率向上に向けた広報啓発活動														
経費回収率の向上	収益：使用料の改定														
	費用：効率的なコスト削減														

■ロードマップに定めた数値目標 特定環境保全公共下水道事業

経費回収率	R4 (現状値)	R10 (中間値)	R15 (目標値)
現状維持	58.08%	47.90%	43.48%
シミュレーション⑤	58.08%	52.68%	52.61%
経常収支比率	R4 (現状値)	R10 (中間値)	R15 (目標値)
現状維持	102.63%	86.96%	97.59%
シミュレーション⑤	102.63%	90.76%	104.62%
使用料単価	R4 (現状値)	R10 (中間値)	R15 (目標値)
現状維持	166	166	166
シミュレーション⑤	166	182	201

■ロードマップに定めた数値目標 農業集落排水事業

経費回収率	R4 (現状値)	R10 (中間値)	R15 (目標値)
現状維持	38.06%	35.34%	33.32%
シミュレーション⑤	38.06%	38.87%	40.32%
経常収支比率	R4 (現状値)	R10 (中間値)	R15 (目標値)
現状維持	100.65%	102.68%	100.63%
シミュレーション⑤	100.65%	105.40%	106.01%
使用料単価	R4 (現状値)	R10 (中間値)	R15 (目標値)
現状維持	210	197	198
シミュレーション⑤	210	217	240

9. 経営戦略の事後検証など

本経営戦略の実行性を確実なものとするために、PDCAサイクルにもとづいた進捗管理を行います。特に計画の見直しに関しては、修繕・更新などの実施状況や劣化状況、財政状況などを評価した上で3年から5年の間で定期的に行うものとします。

フォローアップの基準として、改定した経営戦略の計画年度と各年度の決算書を検証し、計画通りに経営と事業運営ができてきているかを検証していきます。